

平成23年6月1日現在

機関番号：37103

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20700572

研究課題名 (和文) 要介護高齢者と地域の持続的相互関係の構築に関する研究

研究課題名 (英文) A Study on Maintaining the Relationship Between the Elderly and the Community

研究代表者

立松 麻衣子 (TATEMATSU MAIKO)

九州女子大学・家政学部・准教授

研究者番号：60389244

研究成果の概要 (和文)：本研究では、在宅要介護高齢者と地域社会をつなげるためのサポートを「関係性を支えるケア」とした。「高齢者と介護事業所と家族の関係性」は、介護事業所が行うサポートの中核が「高齢者・家族のニーズの多様性に応えるケア」である。介護事業所は、高齢者だけではなく、周辺の人や環境も含めて関わることが、その人らしく生きることを支えることになる。「高齢者と地域の関係性」は、介護事業所が地域とつながり、ともに歩むことによって築かれる。介護事業所が地域に働きかけることで、介護事業所と地域は相互理解と相互扶助の関係を築くことができる。

研究成果の概要 (英文)：In this report, it was expressed, 'care to support human relations' to support the interpersonal relationship which frail elderly people to stay their home had formed. The nucleus of the support by which 'Relation between the elderly and their family and small scale caring home' is made meets the elderly and family's various needs. It is important that small scale caring home affect not only the elderly but also the person and the life environment which surrounds the elderly. As a result, small scale caring home can achieve the life for which the elderly hopes. "Relation between the elderly and the community" is constructed by relate about small scale caring home and the community being builds. It is important that small scale caring home approach the community to connect with the community. As a result, small scale caring home can build the relation between mutual understanding and mutual help with the community.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：高齢者の生活、地域居住、要介護高齢者

## 1. 研究開始当初の背景

要介護高齢者の質の高い生活の実現のためには、地域社会からのサポートが必要である（「高齢者←地域社会」）。しかし、要介護

高齢者のその人らしい生活の実現のためには、地域社会からの一方向のサポートだけではなく、地域社会との双方向の関係を築くことが重要である（「高齢者⇄地域社会」）。本研

究では、高齢者は、介護が必要になっても、生活のなかで「役割感」を持てたり、人との「関係性」を維持できたりすることで、地域社会との双方向の関係を築くことができると考えている。そして、要介護高齢者の「役割感」や「関係性」を支えるためには、マネジメントが必要だと考えている。

そこで、まずは、要介護高齢者が生活のなかで担う「役割感」に着目し、「高齢者⇄地域社会」の双方向の関係を構築する方法について検討してきた（「要支援高齢者と地域の相互関係の構築に関する基礎的研究」平成17年度～19年度 科学研究費補助金 若手研究(B) 課題番号 17700553）。

その研究によって、高齢者に役割を見出してもらうための施設側の取組について、取組意図による整理をすることができた。すなわち、(1) 高齢者が暮らしを継続するための活動を行う、(2) 高齢者とスタッフとの対等な関係性を作る、(3) 高齢者が面倒をみる相手を作る、(4) 高齢者が次世代に文化を継承する機会を作る、(5) 高齢者が癒される相手を作る、(6) 高齢者が地域で暮らしていると感じる機会を作る、である。

この(3)～(6)に該当する取組のなかに世代間交流がある。高齢者は、子どもとの関わりによって、人とつながることへの関心や自分の持っている力が引き出される。自分を必要としてくれる子どもの存在が「役割感」になり、そのことが心身のケアにもつながる。一方、子どもは、高齢者との関わりによって、高齢者を理解し、受け入れ、尊敬の心や思いやりを育む。つまり、高齢者と子どもが良好な関係性を構築できるように意図した世代間交流は、高齢者と子どもの両方に効果がある「インタージェネレーションケア」になることを確認した。

さらに、どのように世代間交流を行えばインタージェネレーションケアになるのかという視点で取組をみると、①サービス形態、②交流形態、③施設空間、④交流メンバー、について施設側が配慮すべき事項を整理することができた(図1)。インタージェネレーションケアでは、高齢者と子どもの関係性が重要である。高齢者と子どもの小規模で固定化したメンバーの日常生活における関わりが、自然な関係性やお互いを理解して思いやるような関係性、さらに持続的な関係性を構築させていく。

しかし、年々心身症状が重度化する要介護高齢者にとっては、活動によって新しい関係性を作ることは難しくなる。また、心身症状の重度化は活動範囲や交流関係を狭くさせるため、要介護高齢者は今までに培ってきた関係性を維持することも難しくなる。したがって、要介護高齢者と地域社会の関係を構築するためには、人とつながることを支える

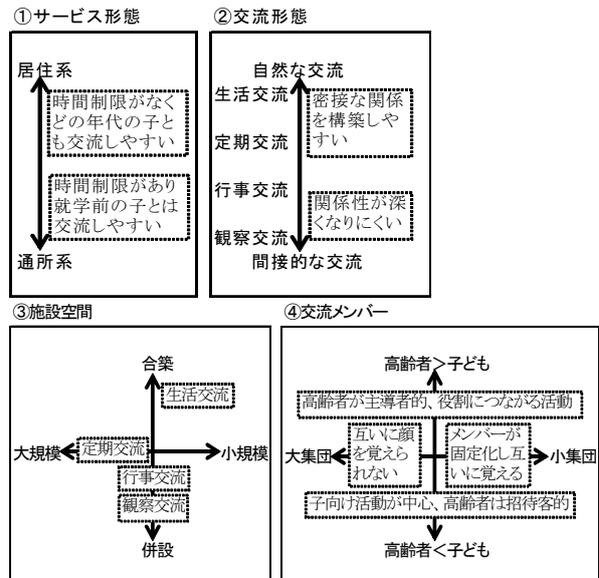


図1. インタージェネレーションにつながる「サービス形態」「交流形態」「施設空間」「交流メンバー」の特徴

ケアと、人とのつながりを支えるケアが必要になってくる。つまり、要介護高齢者には、要介護高齢者と地域社会をつなぐ「関係性を支えるケア」が必要だと考える。

## 2. 研究の目的

本研究では、要介護高齢者に住み慣れた地域で人との関わりを維持しながら、最期までその人らしい生活を送ってもらうためには、高齢者ケアには、「身体ケア」と地域社会とつなぐ「関係性を支えるケア」を含めた、暮らしをつなぐ『生活を支えるケア』が必要だと考えている。そこで、施設が要介護高齢者に行っている「生活を支えるケア」のうち、施設が在宅要介護高齢者と地域社会の関わりを架け橋になっている取組を把握する。そして、在宅要介護高齢者が地域でその人らしく生きることを支える「関係性を支えるケア」を行うための施設側の方策を考察する。

## 3. 研究の方法

調査対象施設には、「生活を支えるケア」に空間面からアプローチした小規模介護施設を選ぶことにした。さらに、小規模介護施設(以下、事業所と表記する。)が「関係性を支えるケア」を行うためには、在宅要介護高齢者(以下、高齢者と表記する。)や家族と深く関わる必要があり、事業所が多様なサービスを提供している方が、関わりが深くなると考えた。そこで、調査対象は、複数の事業所(居宅介護支援や訪問介護、グループホーム、泊まり(自主事業)など)を併せもっている事業所から選ぶことにした。結果、通所介護事業所2ヶ所と、小規模多機能型居宅介護事業所1ヶ所の計3ヶ所を調査対象とした。

3事業所に対して、スタッフを対象に質問紙面接調査を行った。調査では、事業所を利

用している高齢者一人ひとりの情報を、事業所の介護記録を基にスタッフから聞き取り、それを書き取った。調査内容は、高齢者の属性、家族形態、サービス利用経歴、事業所の介入方法等であり、高齢者60人分の情報を得た。そして、60事例のうち「関係性を支えるケア」が実践されていると判断した29事例を取り上げて分析を進めた。

#### 4. 研究成果

調査対象事業所での「関係性を支えるケア」の取組を把握した。高齢者の周囲の人間関係として、事業所と家族と地域を設定し、「高齢者・事業所・家族の関係性」と「高齢者と地域の関係性」に分けて把握した。

##### (1) 高齢者・事業所・家族の関係性を支える3つの取組

29事例をみると「高齢者・事業所・家族の関係性」を支える取組には次の3つがあった。すなわち、Ⅰ. 事業所が高齢者の人や生活のつながりを維持する取組、Ⅱ. 事業所が高齢者と家族の関係性を見極める取組、Ⅲ. 事業所が家族介護者の生活を守る取組、である。

##### ・取組Ⅰ「事業所が高齢者の人や生活のつながりを維持する」

事業所は、高齢者が安心できる関係性のなかで、多様なサポートを効果的に組み合わせ居宅生活をサポートしている。事業所が、高齢者となじみの関係を作り、高齢者の人や生活のつながりを維持してサポートをしている事例が該当する。

##### ・取組Ⅱ「事業所が高齢者と家族の関係性を見極める」

事業所は、高齢者と家族の状況を把握して、高齢者と家族の関係性を維持したり、回復したり、再構築したりしている。事業所が、高齢者と家族の関係性を見極めて、家族関係に働きかけるようなサポートをしている事例が該当する。

##### ・取組Ⅲ「事業所が家族介護者の生活を守る」

事業所は、家族との関係性を深めて、家族に安心感を与えるようなサポートや、家族の思いに沿った居宅介護を実現するようなサポートをしている。事業所が、居宅介護の崩壊を未然に防ぐために、家族に余力を残しながらサポートをしている事例が該当する。

	取組Ⅰ 事業所が 高齢者の人や 生活のつながり を維持する	取組Ⅱ 事業所が 高齢者と家族 の関係性を見 極める	取組Ⅲ 事業所が 家族介護者の 生活を守る	小計
【つなぐ】	7例	0例	3例(課題1例)	10例
【柔軟】	5例(課題1例)	2例	2例	9例
【引く】	3例	1例(課題1例)	0例	4例
【介入】	0例	1例	5例(課題5例)	6例
小計	15例	4例	10例	合計29例

図2. 取組およびキーワードごとにみた該当事例数

##### (2) 「関係性を支えるケア」のキーワード

29事例のサポートの共通点から4つのキーワードを抽出することができた。すなわち、「つなぐ」「柔軟」「引く」「介入」である。取組Ⅰ～Ⅲごと、およびキーワードごとの該当事例数を図2に記す。なお、事業所が行いたいサポートを阻害する何らかの要因がある事例を課題事例と表記した。

##### ・「つなぐ」

事業所が、高齢者がスタッフやサービス、環境に慣れて適応できるように働きかけて、居宅生活を支えている事例が該当する。また、事業所が家族を守るように働きかけて居宅介護を支えている事例もある。一方、「つなぐ」の課題事例としては、事業所が居宅介護をサポートし続けることを阻む制度の縛りがあり、継続したサポートを行うためには特例措置が必要だった例である。

##### ・「柔軟」

事業所が制度内外に関係なく多角的に高齢者・家族をサポートして、高齢者・家族が希望する生活を実現している事例が該当する。一方「柔軟」の課題事例としては、高齢者が他の事業所のサービスも利用している場合には、高齢者の生活レベルの調整が難しく、事業所は高齢者・家族が希望する生活のサポートが行いにくいという例である。

##### ・「引く」

事業所が関与の程度を調整して、高齢者の自立や、高齢者と家族・地域との関係をサポートしている事例が該当する。一方「引く」の課題事例としては、高齢者の経済的な理由からサポートを止めざるを得なくなり、その結果、高齢者の状況が悪化した例である。

##### ・「介入」

事業所が、家族の安心感を得るサポートを大切にして居宅介護を支えた事例がある。「介入」のキーワードをつけた事例では、高齢者の生活や介護方針について事業所と家族が共通認識をもつことや、家族の意識改革をすること、高齢者と家族のどちらかを優先的にサポートするのかを個別に判断することが難しいと考えられている。これらのことは事業所が考えるサポートの実践を阻むこともある。どのように家族と意思疎通を図り、高齢者の状況や目標について共通認識を持つかは検討すべき課題と捉えられている。

##### (3) 関係性を作る取組とキーワードとの関連

4つのキーワードは、「関係性を支えるケア」として把握した3つの取組に分散している。29事例のサポートの類似性から抽出した3つの取組と4つのキーワードを整理すると、その関連を示すことができた(図3)。なお、3事業所(事業所A、B、C)29事例について、A事業所の事例をA1～A15、B事業所の事例をB1～B9、C事業所の事例をC1～C5と表記した。

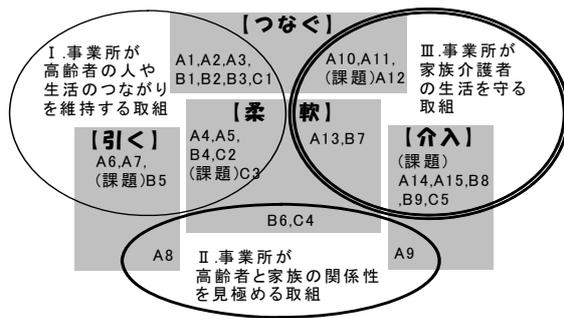


図3. 3つの取組と4つのキーワードの関連

まず、取組Ⅰ～Ⅲに共通してキーワード「柔軟」がある。次に、Ⅰ.事業所が高齢者の人や生活のつながりを維持する取組と、Ⅲ.事業所が家族介護者の生活を守る取組に共通して、キーワード「つなぐ」がある。同様に、Ⅰ.事業所が高齢者の人や生活のつながりを維持する取組と、Ⅱ.事業所が高齢者と家族の関係性を見極める取組に共通して、キーワード「引く」があり、Ⅱ.事業所が高齢者と家族の関係性を見極める取組と、Ⅲ.事業所が家族介護者の生活を守る取組に共通して、キーワード「介入」がある。

#### (4) 高齢者・事業所・家族の「関係性を支えるケア」の方策

図3で示した取組Ⅰ～Ⅲおよび4つのキーワードの関連から、「関係性を支えるケア」を実践するための方策を考察できる(図4)。

まず、「柔軟」「つなぐ」「引く」「介入」のキーワードの分布から、Ⅰ.事業所が高齢者の人や生活のつながりを維持する取組、Ⅱ.事業所が高齢者と家族の関係性を見極める取組、Ⅲ.事業所が家族介護者の生活を守る取組、の3つの取組は、3つが重なる部分と(図4①)、2つずつが重なる部分(図4②③④)のある図を描くことができる。この①～④の4つのエリアは、取組の類似性を表した4つのキーワードから、①ニーズの多様性に応える「ケア」、②つなげる「ケア」、③介入をやめる「ケア」、④家族に余力を残す「ケア」とネーミングすることができる。

次に、「ケア」①～④の分布から、関係性を支えるケアとして把握した取組Ⅰ～Ⅲが目指すサポートの方向性がわかる。

まず、Ⅰ.事業所が高齢者の人や生活のつながりを維持する取組は、①ニーズの多様性に応える「ケア」、②つなげる「ケア」、③介入をやめる「ケア」を含むことから、『高齢者の居宅生活にこだわるサポート』とすることができる。同様に、Ⅱ.事業所が高齢者と家族の関係性を見極める取組は、①ニーズの多様性に応える「ケア」、③介入をやめる「ケア」、④家族に余力を残す「ケア」を含むことから、『高齢者の家族関係に働きかけるサポート』とすることができる。さらに、Ⅲ.

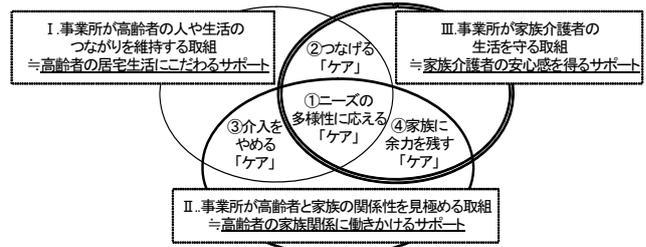


図4. 高齢者・事業所・家族の関係性を支えるケア

事業所が家族介護者の生活を守る取組は、①ニーズの多様性に応える「ケア」、②つなげる「ケア」、④家族に余力を残す「ケア」を含むことから、『家族介護者の安心感を得るサポート』とすることができる。

つまり、事業所が「高齢者・事業所・家族の関係性を支えるケア」を行うためには、①ニーズの多様性に応える「ケア」、②つなげる「ケア」、③介入をやめる「ケア」、④家族に余力を残す「ケア」、を行いながら、『高齢者の居宅生活にこだわるサポート』『高齢者の家族関係に働きかけるサポート』『家族介護者の安心感を得るサポート』を目指す必要がある。

「ケア」①～④は有機的に絡み合い、関係性を支えるサポートを可能にする。また、①ニーズの多様性に応える「ケア」が、『高齢者の居宅生活にこだわるサポート』『高齢者の家族関係に働きかけるサポート』『家族介護者の安心感を得るサポート』の中核にあることから、「高齢者・事業所・家族の関係性を支えるケア」は、事業所が「高齢者や家族のニーズの多様性に応える」ことを基軸として展開されるケアと捉えることができる。

事業所には、高齢者とその周辺の人や環境のつながりを意識して関わり、家族介護者の余力を残す介入をしつつ、高齢者の関係性を維持するために必要であれば介入をやめる、という柔軟な対応が求められる。それによって、事業所は、在宅要介護高齢者のその人らしい地域居住を支えることができる。

#### (5) 高齢者と地域の関係性を支える取組

事業所を利用する高齢者の関係性を、「高齢者・事業所・家族の関係性」と「高齢者と地域の関係性」に分けて、ここまで「高齢者・事業所・家族の関係性」をみてきた。事業所が、高齢者・家族のニーズの多様性に応えることは、小規模施設だからこそ柔軟に対応できる一方で、小規模施設ゆえに公的サービスだけでは補いきれない部分がある。事業所が高齢者・家族のニーズの多様性に応えるためには、地域によるケアも求められる。

事業所が、地域によるケアを効果的に機能させ、高齢者・家族のニーズの多様性に応え

るサポートを行うためには、「地域⇔事業所」の双方向の理解・協力が不可欠である。さらに、地域と事業所の双方向の関係があれば、事業所を利用する高齢者と地域の関係性も築かれていくと考える。

このような視点から、調査対象3事業所(事業所 A、B、C)が地域と関係性を作るために行った取組をみた。

#### ① 事業所と地域との接点

事業所 A は、事業所と地域の人が、自分たちの地域をどのような地域にしたいかを考える機会と場所をセッティングし、地域との接点を作った。例えば、事業所の一部屋を利用して地域の座談会を開催している。この座談会の目的は、地域の課題やニーズを顕在化させ、その課題を事業所と地域が共有し、解決に向けて動くきっかけにすることである。座談会には、住民や福祉・医療の専門家が参加し、意見交換が行われている。

事業所 B、C は、事業所が地域に出向き、地域との接点を作るようにした。例えば、スタッフが積極的に自治会活動に参加している。開所当初は、事業所が地域を知ること、地域に事業所のことを知ってもらうことを目的にして、地域活動に参加していた。

#### ② 事業所が地域とつながる

事業所と地域が、地域の課題・ニーズを共有すると、地域活動として何が必要かわかってくる。事業所 A は、地域活動の実施主体や、地域活動の拠点の役割を担っている。例えば、「世代をこえた交流が必要」「家族介護者同士の交流が必要」という地域のニーズに対して、事業所は事業所の敷地でレストランを定期開催するようにした。地域の人が地元の食材を持ち寄り、皆で調理し食べるというレストランである。また、「気楽に集まり何でもできる場所が欲しい」というニーズに対しては、その場所の設置に向けて座談会(①参照)で再議論し、事業所を改装してコミュニティスペースを常設した。このスペースでは、交流や文化伝承、訓練、学習、子育て等の様々な活動が住民主体で行われている。地域の人に事業所に集まってもらうこれらの取組は、住民同士をつなげることや、地域の人に事業所のことや高齢者の心身症状について知ってもらうことも意図して行われ、事業所と地域が理解しあうことを目指している。

事業所 B、C は、事業所が地域の一員として受け入れてもらえるように、また事業所がその地域のためにケアができるように、同じ町内での事業継続にこだわっている。具体的には、事業所 B、C の母体は 1996 年に開所し、現在までに 2 度の引越しを経て、現在は 3 軒目民家と 4 軒目民家を利用して事業を行っている。現在までの移転等は、すべて同じ町内の徒歩圏内で行い、その地域に根ざした事業所になることを目指している。

#### ③ 地域で一緒に暮らす

事業所 A、B、C は、地域との接点を作り、地域とつながることを行い、それを継続した。それによって、地域が事業所のケアの意図や方針を理解し、高齢者のケアに協力をしてくれるようになった。

事業所 A では、事業所が、高齢者と地域のつながりを消滅させないために、事業所も家族も介入せずに地域が高齢者を支える日を週 1 日作り、地域の協力によってそれが継続できている例がある。また、事業所を利用している高齢者がまちを徘徊していると、地域の人が高齢者を自宅に保護し、高齢者が落ち着くのを待って、事業所に送り届けてくれる例もある。地域の人が事業所を利用している独居高齢者の日々の安否確認と食事の世話をしてくれる例もある。

事業所 B、C では、事業拡大のために新たな民家を探していたときに、過去に事業所を利用していた家族介護者から、自分の家を使って欲しいという申し出があった例がある。また、地元の商店主や神主が日常的に事業所に来て高齢者のために潤いのある生活を創造してくれる例や、地域の人が日常的に高齢者の見守りをしてくれる例もある。

事業所 A、B、C の取組から、事業所が地域に根ざした活動を行い、地域とのつながりができることで、家族介護者や地域にとって事業所は掛け替えのない存在になっていくことがわかる。また、事業所を利用している高齢者と地域の間に関わりあう関係ができることもわかる。そして、事業所と地域には、「地域で支えあう」という意識が形成され、事業所と地域は「同じ地域で一緒に暮らす者として助け合えることが互いにある」という関係に成熟していく。

#### (6) 高齢者・地域の「関係性を支えるケア」の方策

要介護高齢者が主体的に地域と関わることは難しく、要介護高齢者が地域との関係性を築くためにはサポートが必要である。事業所を利用する高齢者と地域との関係性は、事業所が地域とともに歩み、事業所と地域の相互関係ができることによって、築かれていく。

事業所と地域との関係性には 4 段階が考えられる(図 5)。まずは、i. 事業所に地域と関わりを持つとする意思がなく、事業所と地域がそれぞれに関わらない状態である。次に、ii. 事業所が地域と関わろうと意識的に行動し、事業所と地域の接点ができる状態である。さらに、iii. 事業所が地域との関係を築くために意図的に行動し、事業所と地域がつながり顔なじみの関係ができる状態である。最後に、iv. 事業所と地域はお互いに特別な存在ではなく、地域で一緒に暮らす者同士という関係である。

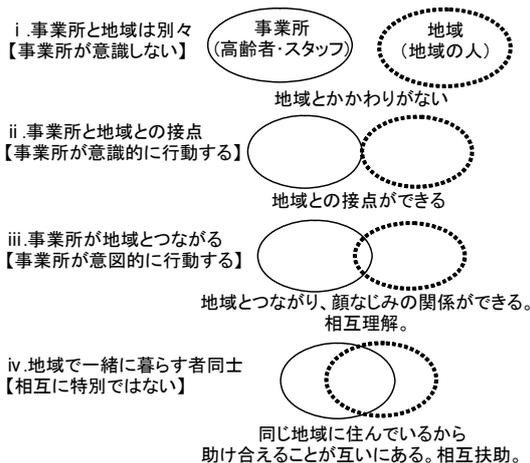


図 5. 事業所が地域との関係性を築く

事業所が地域と接点を持ちつながることで、地域が事業所を受け入れ、さらに事業所は地域の課題やニーズを知る「相互理解」の関係ができる。そして相互理解の延長線上に、互いに助け合う「相互扶助」の関係を築くことができる。つまり、事業所が、地域で一緒に暮らすことを目指して働きかけ、事業所が地域に根ざした活動を行い、事業所が地域とともに歩むことによって、事業所は地域にとって掛け替えのない存在になっていく。そして、地域と事業所の間に双方向の関係があれば、事業所を利用している高齢者と地域の関係性も築かれていく。

### (7) 今後の課題

家族形態の動向をみると、今後、インフォーマルケアの労働力として家族を想定することは難しくなり、「その人らしく生きる」ことを支えるためには、地域の力を活用したケアがより一層求められる。

また、「その人らしく生きる」ことを支える高齢者施設には、「最期までその人らしく生きる」ことを支えるケアが求められる。高齢者施設には、高齢者や家族が後悔しないような看取りケアの実践と、地域の医療・看護との連携が必要になってくる。

在宅要介護高齢者が「その人らしく生きる」ことを支えるためには、地域づくりの視点からも追究する必要がある。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者に下線)

【雑誌論文】(計 2 件)

- ① 立松麻衣子、小規模介護施設を利用して  
いる在宅要介護高齢者の地域居住を支える  
「関係性を支えるケア」の方策—高齢  
者と地域の相互関係の構築に関する研究  
一、日本家政学会誌、査読あり、巻 62、  
pp. 23-34、2011
- ② 立松麻衣子、高齢者の役割づくりとイン  
タージェネレーションケアを行うための  
施設側の方策—高齢者と地域の相互関係  
の構築に関する研究一、日本家政学会誌、  
査読あり、59 巻、pp. 503-515、2008

【学会発表】(計 5 件)

- ① 立松麻衣子、居介護サービスを利用して  
いる高齢者の地域居住を支える「関係性  
を支えるケア」の方策、(社)日本家政学  
会第 57 回九州支部大会、2010. 9. 25、琉  
球大学
- ② 立松麻衣子、在宅要介護高齢者の「関係  
性を支えるケア」を行うための介護事業  
所の方策、(社)日本家政学会第 62 回大会  
研究発表会、2010. 5. 30、広島大学

## 6. 研究組織

研究代表者

立松 麻衣子 (TATEMATSU MAIKO)

九州女子大学・家政学部・准教授

研究者番号：60389244